

代表者名	小玉 良悦	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日(財)秋田県建築住宅センターと名称を変更し現在に至る。

【出捐者】(17年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
市町村			0.0
その他	1	20,000	66.7
計	2	30,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅性能保証制度業務
4. 特殊建築物定期報告業務

事業実績

(件)

事業名等	14年度	15年度	16年度
住宅相談件数	5,886	5,547	7,565
県営住宅管理(入退去件数)	270	336	254
住宅性能保証(登録戸数)	782	758	829

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

1. 平成16年度事業概要

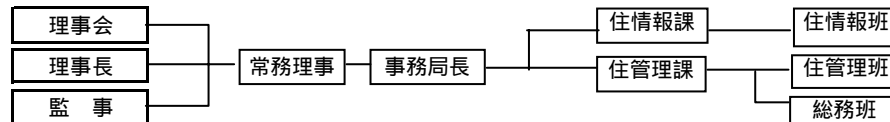
住宅相談業務 7,565件 前年度比36%増 県営住宅管理業務(15団地1,884戸) 住宅性能保証登録(829戸)

2. 平成17年度事業計画・目標

住宅相談業務 6,500件 住宅性能評価業務50戸 住宅性能保証登録700戸 17年度

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		0
内、県職員		1		0
非常勤		11		2
内、県OB		0		0
内、県職員		3		0
計		12		2
内、県関係者		4		0

職員数

(人)

正職員	6	正職員	
内、県OB	0	平均年齢	
出向職員	0		39歳
内、県職員	0		
臨時・嘱託	6	正職員	
内、県OB	1	平均勤続年数	
計	12		13年
内、県関係者	1		

【財務】

損益状況(16年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	266,259
受託事業収入	257,117
補助金収入	250
自主事業収入	5,945
運用益収入	10
その他	2,937
経常支出 B	263,942
人件費	57,485
その他	206,457
経常損益 C = A - B	2,317
経常外収入	-1
経常外支出	0
当期損益	2,316

(百万円)

県の損失補償額	0	県の債務保証額	0
---------	---	---------	---

財務状況(16年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	143,298	82.1
固定資産	31,191	17.9
資産計	174,489	100.0
流動負債	63,154	36.2
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	19,149	11.0
負債計	82,303	47.2
基本金	30,000	17.2
剰余金	62,186	35.6
資本計	92,186	52.8
負債・資本計	174,489	100.0

(千円%)

退職給与引当状況	要支給額	23,936	引当額	19,149	引当率	80.0%
----------	------	--------	-----	--------	-----	-------

【県の財政支出】

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,200	0	0	
委託費	247,312	245,239	218,548	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	63.64	72.83	52.83	9.18	19.99
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	308.85	574.47	226.90	265.61	347.57
収益性	剰余金（欠損金）	千円	58,703	59,870	62,186	1,167	2,316
	経常利益率	%	0.64	0.41	0.87	0.23	0.46
	総資本利益率	%	1.38	0.95	1.33	0.42	0.37
発展性	経常収入額	千円	298,117	286,440	266,259	11,677	20,181
効率性	総資本回転率		2.14	2.32	1.53	0.18	0.80
	職員1人当たり経常収入	千円	21,294	20,460	20,481	834	21
	人件費比率	%	18.16	19.28	21.59	1.12	2.31

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	自主事業（講習会等）（千円）	目標		2,240	2,740	3,240
		実績	1,740	1,956	2,957	
事業成果指標	経費（千円）	目標		83,497	80,992	78,562
		実績	93,285	86,692	98,394	
事業成果指標	県営住宅苦情件数（件）	目標		110件	90件	70件
		実績	130件	120件	120件	
事業成果指標	県住過年度滞納者（人）	目標		98人	78人	58人
		実績	118人	137人	125人	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

県営住宅の維持管理及び住宅性能保証制度の受託業務を中心に事業を展開しているが、今後の社会情勢の変化による住宅の消費者ニーズに合わせるため、住情報の提供や住宅相談業務のほか、良質な住宅取得のための住宅性能評価業務、県の指定登録機関として、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく高齢者円滑入居賃貸住宅の登録、閲覧等に関する業務など公益事業の充実を図る。

また、15年度から行政処分等の委託になじまないものを除く全ての県営住宅の管理業務がセンターに移管されたこともあり、今まで以上に入居者の快適・利便性向上を図り、県民サービスに鋭意努めている。平成18年度からの指定管理者制度導入に対応すべく、一層安定した経営に努める。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>経営的には安定状況にあるものの、県営住宅の苦情件数が減少しないことや、過年度滞納者も横ばいで推移しているため、指定管理者制度導入を踏まえて一層の努力が望まれる。</p>	